

平成25年度第5回別府市行財政改革市民委員会 概要

- 1 日 時 平成25年11月28日(木) 9:30～
- 2 場 所 別府市役所4階 4F-3会議室
- 3 議事概略

(1) 第4回委員会協議事項の評価について

- ① まちづくり出前トークの実施
(評価) B
- ② 市民参加による行政の推進
(評価) A
- ③ 市民団体、NPO等への支援
(評価) B
- ④ 婦人会館の見直し
(評価) A

※評価について A: 予定どおり取り組み成果があった
B: 取り組んだが十分な成果が得られなかった
C: 取組不足

(2) 第5回委員会協議事項

①交流事業の推進

- (市民委員) 国際理解教室は、講座内容が東南アジアに偏っているように見える。
この偏りを解消するための具体的な方策等あれば教えていただきたい。
- (文化国際課) 国際理解教室は派遣先の小中学校からの要望等も考慮するが、講師となる留学生の9割近くがアジア圏出身というのが実状である。今後は大

学等にも働きかけ、より多くの地域の留学生を派遣できるようにしたい。また、小中学校間の教室開催状況についても差があるため、開催数の少ない学校に対しては、実施を呼びかけていきたいと考えている。

(市民委員) 各種事業については、参加者が一部固定化している問題があるようだが、具体的にはどのような方に偏っているのか。また、固定化の要因は何か。

(文化国際課) 主に国際料理教室と国際交流教室について参加者の固定化傾向が見受けられるため、この2つについて説明させていただきたい。まず、国際料理教室については女性が多く、開催時間が平日の日中ということもあり、リタイアした世代の方が大半をしめている。また、英会話に関心のある方に偏っている傾向がみられた。次に平日の19時から開催している国際交流教室については、海外について関心の高い方、年代としてはリタイアした世代の夫婦の参加が多く見受けられた。しかし、平成24年度の途中から開催日を金曜日から木曜日に変更したところ、参加人数については1割増しとなり、大学生や20代の若い世代の方の参加が増え、参加者の偏り傾向が若干解消されつつある。来年度以降も、開催する曜日や時間帯を調整して参加者が固定化しないように検討していきたい。

(市民委員) 市民から日常生活が国際化したことで、戸惑ったり困ったりしたというような声はないのか。

(文化国際課) 近所に留学生が住んでいるという方は、留学生と交流を持ちたい気持ちはあるが、そのためには文化的な違いを理解しなければならないと感じたとのこと。その方は、日本以外の文化を学ぶ目的もあり教室に参加しているようだ。

(市民委員) 現在は、主に国際交流に関心のある方が意欲的に各教室に参加しているようだが、それ以外の一般市民の方は何かきっかけがないと参加しづらいのではないかと。

(文化国際課) 各教室の参加募集については、市報や市ホームページで呼びかけている。その他には留学生も参加するワークショップ等で協力をお願いしている。

(市民委員) 例えば、各自治会の集まりで留学生との交流ができる場を設けてはどうか。

(文化国際課) 昨年度、ある自治会から餅つきをしたいが、人手が足りなくて困っている。留学生に参加してもらえないだろうかとの相談を受けた。留学生にその話を打診したところ、日本独自の文化に興味があるとのこと、双方の思いが一致し、共同での餅つきを開催することができた。これを

きっかけに、現在も自治会と留学生との交流は続いている。

その他にも、地域の老人会で留学生が民族衣装を着て歌と踊りを披露するなどの交流ももたれている。

(市民委員) 非常にいい例だと思う。国際交流をより一層推進するために、担当課が新たに考えている取組はあるのか。

(文化国際課) 自治会等を含めた地域の方々と留学生の交流を深めてもらうためには、その手段を自ら考える、留学生提案型の地域とのかかわり方法を検討していきたい。具体的には祭りへの参加や地域の清掃活動への参加等を想定している。

(市民委員) 参加者が固定している場合、新たに参加を考えている方が参加しづらい環境になっているのではないか。新規の方のみを対象とする教室等も検討してはどうか。

(文化国際課) ご指摘いただいた点も考慮し、今後参加者の募集方法等を検討していきたいと考えている。

(市民委員) 私の住む地域では、盆踊りや文化祭などのイベントに留学生が参加しているのをよく見かける。地域住民がより気軽に参加できるような交流の方法を検討していただきたい。

(文化国際課) 留学生の中には、イベントの当日だけ招待されて参加するのではなく、企画の段階から参加して、地域住民の方と一緒にイベントを作り上げていきたいとの考えもあるようだ。担当課としては、そういった活動について支援できればと考えている。

(市民委員) 担当課が行っている各事業については、民間委託等も検討されていると思うが、NPO法人等の協力を得ながら意欲のある留学生主導で事業を進めることはできないか。

(文化国際課) 担当課としてもそういった意欲のある方に事業を行ってほしい思いはある。しかし、留学生の場合は核となっていた学生が卒業すると、そのノウハウ等を継承していくことが難しいという側面がある。今後はこの点をクリアしていけば留学生主導の事業実施は可能だと考える。

②外国人が行動しやすい環境づくり

(市民委員) イスラム圏の方々に関係するハラール（主にイスラム法上で食べられる物のことを表す）への対応について、今後中東地域の方々が別府に来られることを考えると、市が中心となっていくべきだと考えるがどうか。

(文化国際課) ハラールについては、厳格に行うと、調味料や食事に使う食器まで制限されるものであるため、対応は非常に難しい。まずは、旅館組合等を

通じてハラルへの認識を深めてもらいたいと考えている。

(市民委員) 市の各部署から翻訳の依頼がきているようだが、外国の方が見るであろう市ホームページについては、翻訳された情報が少ないように思う。担当課としてどのように考えるか。

(文化国際課) 外国の方からは、各種申請書について書き方がわからないとの声が多いように思う。今後は各課に働きかけ、必要な部分については翻訳した情報をホームページに掲載していきたいと考えている。

(市民委員) 市の内部で十分に検討し、本当に翻訳情報が必要な部分を見極めて対応していただきたい。

(文化国際課) 現在、担当課では独自に「別府市生活情報ガイドブック」というものを英語、韓国語、中国語で作成し窓口で配布するとともに、ホームページからもダウンロードできるようにしている。このガイドブックについては、留学生とのワークショップの中でも取り上げ、意見を元に改訂を行っている。内容は、外国の方が別府市で安全・安心に生活するために必要な情報を掲載した。今後も改訂を行いより良いガイドブックにしたいと考えている。

(市民委員) このガイドブックはスマートフォン等からも見ることはできるか。

(文化国際課) 市のホームページから見ることができるようになっている。

(市民委員) 現在は、別府市に居住している方に向けての情報提供が主となっているように思うが、外国人観光客に向けての情報発信の充実は検討しているのか。

(政策推進課) 外国人観光客向けの情報発信については、完全に対応ができていないわけではない。現在、無料の無線LANスポットを整備し、スマートフォンやタブレット端末からインターネットにアクセスしやすい環境を整えている自治体が出てきている。別府市では、同様の整備や外国人をターゲットにした情報発信をすべきではないかとの声があがり始めた段階であり、今後の検討課題であると考えている。

(市民委員) 例えば、外国人の家庭で子どもが熱を出し、急に医者にかかる必要がある場合、病院の情報等はどのようにして得ることができるのか。

(文化国際課) 「別府市生活情報ガイドブック」を市内の全病院に配布しており、外国人の患者が来た場合、ガイドブックを用いて指差し確認をすることで、症状を伝えることが可能となっている。また、救急車で緊急搬送された場合でも、車内に症状を指差し確認できるものを設置している。

(市民委員) 外国人にとっては非常に分かり易いガイドブックだと思う。他の自治体も同様の取組を行っているのか。

(文化国際課) 別府市のようなボリュームで随時改訂を重ねているガイドブックは珍

しいのではないかと思う。

(市民委員) とても良い取組であると思うので、対外的にもアピールしていただきたい。

③防災士の養成

(市民委員) 東日本大震災などの例をみても、避難所では女性が活躍されていたようで、女性の防災士の必要性を感じたのだが、別府市における女性防災士の数は少ないように感じるがどうか。

(危機管理課) 防災士の育成については、平成21年度から実施されており、各自治会に1名の防災士を置くことを当初から目標としてきた。防災士の選出については、自治会の推薦を基本としていたため、自治会の役員をされている方が推薦され、結果的に男性が多くなってしまった経緯がある。東日本大震災以降に女性防災士の有効性がメディア等でも取り上げられたことで、本年度は例年より多い8名の女性の方からの申し込みがあった。

(市民委員) 防災士の資格は、国が認める資格であるのか。

(危機管理課) 防災士は国家資格ではなく、日本防災士機構が認定する資格である。

(市民委員) 各地域の中での防災士の役割を教えてください。自治会に防災士が一人だけだとすると有事の際に役割を果たせるのか疑問である。また、地域の消防団との関係性について説明してほしい。

(危機管理課) 地域で防災士を選ぶ際は、必ず自治会の推薦が必要となっている。各自治会では自主防災会を組織しており、防災士の資格を取得した方は、そこで中心的な役割を担ってもらうことになる。自主防災会の会長である自治会長とともに地域での防災訓練や防災に関する啓発活動等の取組を行っていただいている。

次に消防団との関係性について説明させていただきたい。消防団は災害が発生してから72時間は救出活動に従事することになり、地域で避難された方々の中で中心的な役割を担うことは難しい。また、消防団は管轄する地域が複数にまたがっており、一つの地域だけで活動することは困難である。一方で防災士については、有事の際、地域に密着した活動をしていただくことを期待している。

(市民委員) 防災士の資格を取得した直後は、それなりの知識を有していると思うが、その後のフォローアップや資格取得者同士のつながりはどうなっているのか。

(危機管理課) 新たに防災士を取得した方を対象に、市独自の研修を行っている。また、それとは別時期に県でも研修が実施されている。今後は資格取得し

て数年たった方を対象とした研修の開催も検討していきたい。

(市民委員) 防災組織ごとで活動内容が異なると思うが、市全体で情報の共有をするため、ワークショップ等は実施しているのか。

(危機管理課) 今後は、ワークショップや事例研究等の内容を盛り込んだ研修の開催を検討していきたい。

(市民委員) 防災士の資格取得が目的ではないので、資格取得者には継続的に研修を行い、実践的な知識を身につけていただきたい。

(危機管理課) 各地域防災組織に対しては、少なくとも年に1回は防災訓練を実施するように依頼している。また、他の防災組織が防災訓練を実施する場合は、参考のために見学するように呼びかけている。こういった地道な取組からレベルアップを図っていただきたいと考えている。

(市民委員) 現在、女性の防災士が少ないとのことだが、防災士取得に興味はあるものの、実際には行動に移せない女性の方も多いのではないのか。東日本大震災の際に女性が活躍していたことを紹介したり、町内に男性と女性の防災士を1名ずつ置くようにするなど、女性防災士を増やす取組を行ってほしい。

(市民委員) 市職員の防災士資格の取得状況はどうか。

(危機管理課) 現在、資格取得をしている職員はOBも含めて23名である。

④地域防災計画の見直し

(市民委員) 東日本大震災後、地域防災計画の見直しは行われたのか。

(危機管理課) 国が防災基本計画を見直したのを受けて、県が地域防災計画を見直した。各市町村についてもそれを受けて地域防災計画を変更した。別府市においては平成24年7月に見直しを実施した。本年度についても県が各種調査を実施したことを受けて11月に再度改訂を行ったところである。

(市民委員) 地震や津波などの災害が起こった際に観光客を避難誘導できるようにするなど、旅館や観光施設の従業員に対して教育を行っているのか。

(危機管理課) 別府市の旅館組合では独自の避難マニュアルを作成し、従業員に教育していると聞いている。

(市民委員) 規模の小さい観光地や観光地周辺の飲食店等はどうか。

(危機管理課) 個別の飲食店等には、直接指導できていないのが現状である。観光客に対しては、各携帯会社のサービス等を通じ、有事の際は緊急地震速報が配信されるようになっている。

(市民委員) 観光客に緊急地震速報が届いたとしても、避難場所や避難経路が分からないのではないのか。観光施設や飲食店に対しても啓発活動を行い、観

光客が安心できる街にすべきだと思う。

(危機管理課) 各自治会に対して有事の際は地域住民だけでなく、観光客も一緒に避難できる体制を構築することが重要になってくると思う。自治会等を通じて啓発を行っていききたい。

(市民委員) 防災においては、共助の概念が一番重要だと思うので、地域で声を掛け合って避難できる体制を整えていただきたい。

(市民委員) 関係諸団体と調整を図り、防災についての共通意識を持つための会議等は開催されているのか。

(危機管理課) 自治会以外の関係団体との協議は開催できていない。

(市民委員) 東日本大震災では、防災の意識が徹底されていなかったため、「人災」となってしまったケースもあると聞いている。市民の間で防災に対して共通の意識が持てるような方法を考えていただきたい。

(危機管理課) 今後は自治会単位である自主防災組織の育成が重要になってくると考えている。現状は、各組織はまだまだ発展途上の段階であり、より高い防災意識が求められている。防災訓練などを通じて、市民一人ひとりに自分の身は自分で守るということを自覚してもらい、災害が発生した場合の避難場所を確認する等、防災意識を高めてもらいたい。

(市民委員) 学校教育の中でも防災意識を高める必要性を感じる。

(市民委員) 耐震診断を義務付けられる施設は、別府市内にどのくらいあるのか。また、その費用の補助についてはどうなっているのか。

(危機管理課) 市内には80施設ほどあり、耐震化は未実施であると把握している。

(政策推進課) 現在、市では建築指導課が窓口となっている。耐震診断は法で義務付けられているため、必ず実施しなければならず、その結果については行政が公表することになっている。対象施設に対する補助については、県の方針決定等も考慮し、補助率等を検討していききたいと考えている。